



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3578 URL http://www.soko.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 直人  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)赤尾 吉久 (TEL)076-249-3131  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,344	△23.6	△685	—	△859	—	1,066	—
26年3月期	4,374	△4.3	△260	—	△160	—	△857	—
(注) 包括利益	27年3月期 1,108百万円 (—%)		26年3月期 △963百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	149.70	—	63.9	△13.5	△20.5
26年3月期	△120.38	—	△51.0	△2.9	△6.0
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 0百万円		26年3月期 9百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,711	2,276	33.1	311.88
26年3月期	6,036	1,173	18.5	156.97
(参考) 自己資本	27年3月期 2,221百万円		26年3月期 1,118百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△673	1,653	△155	2,171
26年3月期	△427	△766	1,861	1,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	35	3.3	2.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,660	△6.2	△80	—	△100	—	△100	—	△14.04
通期	3,660	9.4	△50	—	△50	—	△60	—	△8.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	7,140,078 株	26年3月期	7,140,078 株
② 期末自己株式数	27年3月期	18,547 株	26年3月期	16,685 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,122,677 株	26年3月期	7,124,896 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,796	△28.5	△487	—	△420	—	1,517	—
26年3月期	3,910	△7.2	△307	—	△188	—	△866	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	213.02	—
26年3月期	△121.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	5,790		2,124		36.7	298.28		
26年3月期	4,894		649		13.3	91.10		

(参考) 自己資本 27年3月期 2,124百万円 26年3月期 649百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(役員の異動)	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融緩和政策を背景に円安、株高進行が継続し、企業収益等の改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げ影響の長期化、原油価格変動の一方で、円安による輸入原材料価格の高止まり、欧州経済の停滞、中国や新興国経済の減速等により、依然として先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高騰、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、工場集約を生かしたさらなる生産効率改善徹底、得意とする素材、加工の開発・販売、海外生産拠点の事業を安定化させることを強力に推進しましたが、当連結会計年度の売上高は、33億44百万円(前年同期比23.6%減)、経常損失は8億73百万円(前連結会計年度は1億60百万円の損失)、当期純利益は10億71百万円(前連結会計年度は8億57百万円の損失)となりました。

①セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 繊維事業

衣料用途においては、得意とする機能性商品、資材用途においては、高機能繊維商品関連が堅調に推移しましたが、国内需要の停滞、工場の集約化、国内需要の停滞等の中、総じて減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は28億19百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

#### その他

機械製造・修理事業、内装業においては堅調に推移しました。

以上の結果、その他における売上高は5億24百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

#### ②次期の見通し

今後の繊維業界は、景気の緩やかな回復基調にあるものの、円安による原燃料などの価格高止まり、国内市場長期停滞の影響もあり、依然として厳しい状況であることが予想されます。

こうしたなか、当社グループは、工場集約の最適化を追求した生産効率、収率の改善、得意とする素材・加工の開発・販売、海外生産拠点の事業拡大・安定化を強力に推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、39億92百万円(前連結会計年度末は35億17百万円)となり、4億75百万円増加しました。これは、現金及び預金が8億6百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産の残高は27億18百万円(前連結会計年度末は25億19百万円)となり、1億98百万円増加しました。これは建物及び構築物の増加5億39百万円等によるものです。

##### (負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11億94百万円(前連結会計年度末は17億86百万円)となり、5億92百万円減少しました。また、固定負債の残高は32億40百万円(前連結会計年度末は30億76百万円)となり、1億63百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金の減少2億87百万円、長期借入金の増加2億37百万円等によるものです。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、22億76百万円(前連結会計年度末は11億73百万円)となり、11億3百万円増加しました。これは、主に当期純利益計上によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、工場再編に伴う支出2億82百万円等により、6億73百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億63百万円がありましたが、有形固定資

産の売却による収入23億41百万円等があり、16億53百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純減少1億52百万円等により、1億55百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は21億71百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億24百万円の資金増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	44.6%	42.6%	45.8%	18.5%	33.1%
時価ベースの自己資本比率	20.2%	17.2%	19.3%	14.4%	19.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	2.5	20.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.3	34.0	3.3	—	—

注) 当連結会計年度及び前連結会計年度は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実に配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、固定資産売却益の特別利益計上により当期純利益となったことから、1株あたり5円を予定しております。次期配当につきましては未定とさせていただきます、株主の皆様のご期待に添うべく早期の業績回復に向け、なお一層の努力を重ねてまいります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度において、前連結会計年度に続き経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、米丸工場の閉鎖・売却、投資有価証券の売却、総経費の圧縮等の、キャッシュ・フローの創出を実現する経営諸施策を実施し、経営体質の改善を図って参りました。さらには、メキシコにおける生産子会社の事業拡大・安定化を強力に推進しております。

以上の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは長年にわたって培われた染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループの中長期的な経営戦略は、「自主性ある高付加価値企業をめざそう」を基本理念として、

- ①工場集約の最適化を追求した生産効率の改善、品質管理、TPM（設備予防保全）を徹底し、経営体質の強化を行う。
- ②国内需要停滞からの脱却、収益改善する為、海外生産拠点の事業を安定化させる。
- ③得意とする保有する素材、加工、保有技術の複合化を積極的に展開、深化し、売上拡大を目指す。

という3項目を基本的な行動方針として、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努めてまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,430,767	2,237,580
受取手形及び売掛金	1,156,348	784,268
商品及び製品	250,331	274,376
仕掛品	213,870	127,212
原材料及び貯蔵品	239,031	194,583
繰延税金資産	2,973	4,662
その他	226,296	372,923
貸倒引当金	△2,242	△2,628
流動資産合計	3,517,377	3,992,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,334,767	3,874,065
減価償却累計額	△2,565,722	△2,328,573
建物及び構築物(純額)	769,045	1,545,491
機械装置及び運搬具	4,013,013	4,102,869
減価償却累計額	△3,769,496	△3,429,813
機械装置及び運搬具(純額)	243,517	673,055
土地	289,606	227,017
リース資産	16,200	16,200
減価償却累計額	△9,449	△11,764
リース資産(純額)	6,750	4,435
建設仮勘定	769,334	-
その他	183,905	135,812
減価償却累計額	△139,892	△99,502
その他(純額)	44,012	36,310
有形固定資産合計	2,122,267	2,486,311
無形固定資産		
ソフトウェア	6,552	4,462
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	8,060	5,970
投資その他の資産		
投資有価証券	322,108	173,295
従業員に対する長期貸付金	51	-
その他	72,811	55,404
貸倒引当金	△5,741	△2,865
投資その他の資産合計	389,230	225,835
固定資産合計	2,519,558	2,718,116
資産合計	6,036,935	6,711,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,017	576,476
1年内返済予定の長期借入金	371,236	191,116
リース債務	2,314	2,314
未払法人税等	1,623	126,345
賞与引当金	8,491	11,339
その他	538,468	286,450
流動負債合計	1,786,150	1,194,045
固定負債		
長期借入金	2,293,461	2,530,746
リース債務	4,628	2,314
繰延税金負債	101,789	66,751
役員退職慰労引当金	25,924	28,912
退職給付に係る負債	549,714	513,205
資産除去債務	95,182	92,917
負ののれん	6,193	5,275
固定負債合計	3,076,894	3,240,121
負債合計	4,863,044	4,434,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	542,611	1,603,928
自己株式	△2,124	△2,546
株主資本合計	1,177,173	2,238,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,447	20,868
為替換算調整勘定	21,875	62,995
退職給付に係る調整累計額	△142,332	△100,900
その他の包括利益累計額合計	△59,009	△17,037
少数株主持分	55,727	55,898
純資産合計	1,173,891	2,276,928
負債純資産合計	6,036,935	6,711,095

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,374,971	3,344,051
売上原価	4,150,414	3,288,354
売上総利益	224,557	55,696
販売費及び一般管理費	485,261	741,039
営業損失(△)	△260,704	△685,342
営業外収益		
受取利息	187	150
受取配当金	13,458	5,132
受取賃貸料	92,825	89,192
持分法による投資利益	9,909	439
為替差益	19,264	-
その他	20,297	42,457
営業外収益合計	155,944	137,372
営業外費用		
支払利息	24,486	42,354
賃貸費用	23,122	20,916
為替差損	-	236,231
汚染負荷量賦課金	7,098	6,900
その他	613	5,138
営業外費用合計	55,321	311,541
経常損失(△)	△160,081	△859,511
特別利益		
固定資産売却益	-	2,352,864
投資有価証券売却益	135,958	72,460
特別利益合計	135,958	2,425,324
特別損失		
固定資産処分損	90	387,085
工場再編損失	826,751	-
特別損失合計	826,841	387,085
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△850,964	1,178,727
法人税、住民税及び事業税	8,107	121,722
法人税等調整額	△1,599	△9,957
法人税等合計	6,508	111,764
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△857,472	1,066,962
少数株主利益	214	708
当期純利益又は当期純損失(△)	△857,686	1,066,254

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△857,472	1,066,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127,526	△40,546
退職給付に係る調整額	-	41,431
為替換算調整勘定	21,875	41,120
その他の包括利益合計	△105,651	42,004
包括利益	△963,124	1,108,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△963,338	1,108,226
少数株主に係る包括利益	214	741

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	130,686	1,418,123	△1,740	2,053,069
当期変動額					
剰余金の配当			△17,825		△17,825
当期純損失(△)			△857,686		△857,686
その他					
自己株式の取得				△383	△383
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△875,512	△383	△875,895
当期末残高	506,000	130,686	542,611	△2,124	1,177,173

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	188,974	—	—	188,974	56,082	2,298,126
当期変動額						
剰余金の配当						△17,825
当期純損失(△)						△857,686
その他						
自己株式の取得						△383
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△127,526	21,875	△142,332	△247,983	△355	△248,339
当期変動額合計	△127,526	21,875	△142,332	△247,983	△355	△1,124,234
当期末残高	61,447	21,875	△142,332	△59,009	55,727	1,173,891

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	130,686	542,611	△2,124	1,177,173
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			1,066,254		1,066,254
その他			△4,936		△4,936
自己株式の取得				△422	△422
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,061,317	△422	1,060,894
当期末残高	506,000	130,686	1,603,928	△2,546	2,238,068

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	61,447	21,875	△142,332	△59,009	55,727	1,173,891
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						1,066,254
その他						△4,936
自己株式の取得						△422
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△40,579	41,120	41,431	41,971	171	42,142
当期変動額合計	△40,579	41,120	41,431	41,971	171	1,103,037
当期末残高	20,868	62,995	△100,900	△17,038	55,898	2,276,928

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△850,964	1,178,727
減価償却費	147,437	207,377
持分法による投資損益(△は益)	△9,909	△439
有形固定資産処分損益(△は益)	90	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△2,352,864
投資有価証券売却損益(△は益)	△135,958	△72,460
その他の償却額	△562	△918
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△87,233	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	142,332	△36,509
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,600	2,987
賞与引当金の増減額(△は減少)	537	2,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△131	△2,490
受取利息及び受取配当金	△13,646	△5,283
支払利息	24,486	42,354
為替差損益(△は益)	31,950	209,700
有形固定資産除却損	-	387,085
工場再編損失	826,751	-
売上債権の増減額(△は増加)	△4,192	372,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,788	107,069
仕入債務の増減額(△は減少)	52,736	△287,540
その他の資産の増減額(△は増加)	△218,905	△192,823
その他の負債の増減額(△は減少)	31,225	92,160
小計	△77,144	△348,945
利息及び配当金の受取額	13,646	5,673
利息の支払額	△25,032	△42,139
工場再編に伴う支出	△317,179	△282,337
法人税等の支払額	△22,212	△6,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	△427,921	△673,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	60,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,056,688	△963,432
有形固定資産の売却による収入	-	2,341,120
無形固定資産の取得による支出	△5,443	-
投資有価証券の売却による収入	229,555	241,240
従業員に対する貸付金の回収による収入	452	51
その他の支出	△7,885	△200
その他の収入	13,685	14,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,323	1,653,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,113,944	1,106,220
長期借入金の返済による支出	△231,236	△1,258,756
自己株式の取得による支出	△383	△422
配当金の支払額	△17,825	-
少数株主への配当金の支払額	△570	△570
リース債務の返済による支出	△2,314	△2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,861,615	△155,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,844	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	697,215	823,513
現金及び現金同等物の期首残高	650,551	1,347,767
現金及び現金同等物の期末残高	1,347,767	2,171,280

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に繊維製品を加工販売しており、製造部門それぞれが、取扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、加工販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性をもとに集約した結果、「繊維事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、衣料用・産業資材用の繊維製品の加工販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	繊維事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,925,110	449,861	4,374,971	—	4,374,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	88,549	88,549	△88,549	—
計	3,925,110	538,410	4,463,521	△88,549	4,374,971
セグメント利益又は損失(△)	△300,069	22,396	△277,673	16,968	△260,704
セグメント資産	5,657,726	466,392	6,124,118	△87,182	6,036,935
セグメント負債	4,739,037	164,096	4,903,134	△40,089	4,863,044
その他の項目					
減価償却費	151,958	2,104	154,063	△6,625	147,437
持分法適用会社への投資額	101,462	—	101,462	—	101,462
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	228,278	7,125	235,404	—	235,404
減損損失	212,009	—	212,009	—	212,009

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	繊維事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,819,722	524,328	3,344,051	—	3,344,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	31,897	31,897	△31,897	—
計	2,819,722	556,225	3,375,948	△31,897	3,344,051
セグメント利益又は損失(△)	△722,002	19,552	△702,449	17,106	△685,342
セグメント資産	6,336,139	425,646	6,761,786	△50,690	6,711,095
セグメント負債	4,325,783	110,648	4,436,432	△2,265	4,434,166
その他の項目					
減価償却費	208,238	3,457	211,696	△4,318	207,377
持分法適用会社への投資額	101,376	—	101,376	—	101,376
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	895,433	—	895,433	—	895,433

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	156.97円	311.88円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△120.38円	149.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△857,686	1,066,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△857,686	1,066,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,124	7,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

(役員の変動) (平成27年6月26日予定)

### ①新任取締役候補者

玉田 善明 (現 玉田工業株式会社 代表取締役)

### ②退任予定取締役

赤尾 吉久

葭森 啓一

### ③新任監査役候補者

中西 英文 (現 丸和電業株式会社 代表取締役社長)

赤尾 吉久 (現 取締役)

### ④退任予定監査役

手井 昭夫

辰川 伸一

以上